４　名簿更新後に転入学等があった場合の取扱いについて

（１）転入・新規入学（園）があった場合

５月２日以後に、児童生徒等の転入・新規入学（園）があった場合又は長期欠席者等が復学し加入する場合は、**転入・新規入学（園）した日の翌月の 10 日**までに下記様式「年度途中の名簿の追加等について」を JSC 担当部署へ提出してください。

※提出に当たっては、名簿更新時に報告いただいた方を重複して報告していないか確認してください。

なお、当該児童生徒等が**転入前に未加入の場合は、当該児童生徒等の当年度の共済掛金をお支払いいただく**ことになりますが、JSC への支払は、翌年度の掛金とともに翌年度に行っていただくことになります。

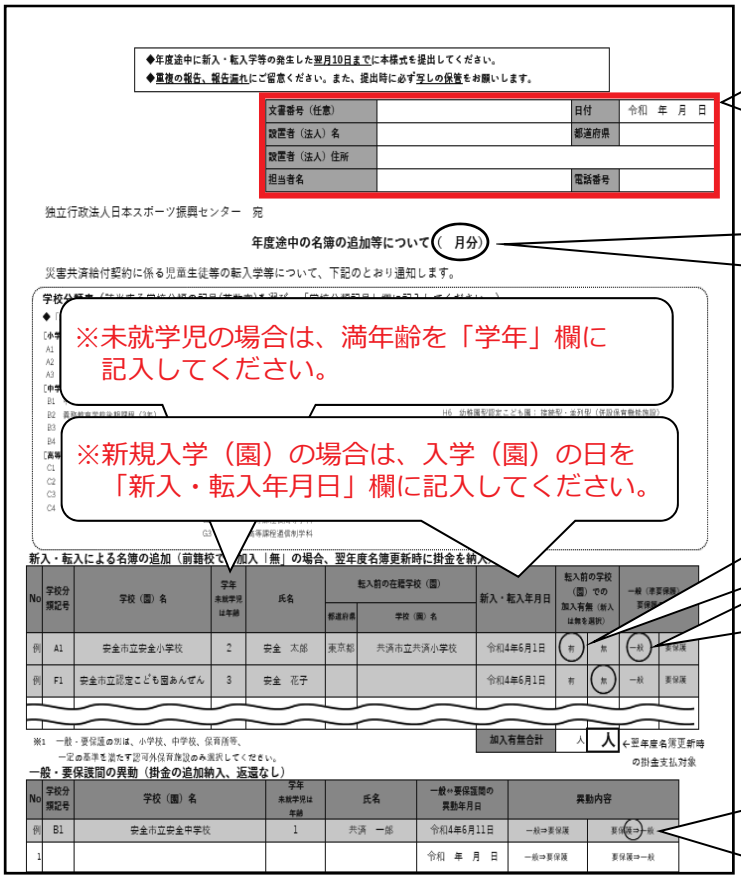
（２）転出があった場合

児童生徒等が転出する学校の学校長（園長）は、転出先の学校長あてに当該児童生徒等の指導要録の写などを送付する際に、当該児童生徒等が JSC の災害共済給付制度に加入していたかどうかを通知する書面（様式は適宜）を発送又は持参させてください（JSC への報告は不要です）。

（３）一般・要保護（生活保護）間の異動があった場合

義務教育諸学校及び保育所等において、年度の途中で「一般（義務教育にあっては、準要保護を含む）」から「要保護」へ、又は、「要保護」から「一般」へ異動があった場合は、**異動のあった日の翌月の 10 日**までに下記様式「年度途中の名簿の追加等について」を JSC 担当部署へ郵送してください。

なお、共済掛金は、名簿更新時の区分で年額をお支払いいただくこととなりますので、異動に伴う共済掛金の差額返還・徴収は行いません。


◆年度途中に新入・転入学等の発生した翌月10日までに本様式を提出してください。
◆重複の報告、報告漏れにご留意ください。また、提出時に必ず写しの保管をお願いします。

文書番号（任意）		日付	令和　年　月　日
設置者（法人）名		都道府県	
設置者（法人）住所			
担当者名		電話番号	

独立行政法人日本スポーツ振興センター　宛

年度途中の名簿の追加等について（　月分）

災害共済給付契約に係る児童生徒等の転入学等について、下記のとおり通知します。

新入・転入による名簿の追加（前籍校で「加入」無」の場合、翌年度名簿更新時に掛金を納入

No	学校分類記号	学校（園）名	学年（未就学児は年齢）	氏名	転入前の在籍学校（園） 都道府県	転入前の在籍学校（園） 学校（園）名	新入・転入年月日	転入前の学校（園）での加入有無（新入は無を選択）		一般（準要保護を含む）	要保護
例	A1	安全市立安全小学校	2	安全　太郎	東京都	共済市立共済小学校	令和4年6月1日	有	無	一般	要保護
例	F1	安全市立認定こども園あんぜん	3	安全　花子			令和4年6月1日	有	無	一般	要保護
							加入有無合計	人	人	←翌年度名簿更新時の掛金支払対象	

※1　一般・要保護の別は、小学校、中学校、保育所等、一定の基準を満たす認可外保育施設のみ選択してください。

一般・要保護間の異動（掛金の追加納入、返還なし）

No	学校分類記号	学校（園）名	学年（未就学児は年齢）	氏名	一般⇔要保護の異動年月日	異動内容	
例	B1	安全市立安全中学校	1	共済　一郎	令和4年6月11日	一般⇒要保護	要保護⇒一般
1					令和　年　月　日	一般⇒要保護	要保護⇒一般

文書番号（任意）、日付、都道府県名、設置者（法人等）の名称及び住所、担当者名、電話番号を記入してください。

転入学等のあった月を記載し、転入学等のあった翌月 10 日までに郵送してください。

※未就学児の場合は、満年齢を「学年」欄に記入してください。

※新規入学（園）の場合は、入学（園）の日を「新入・転入年月日」欄に記入してください。

今年度災害共済給付制度に加入している場合は「有」、加入していない場合は「無」を選択してください。
※新規入学（園）の場合は「無」を選択してください。

義務教育諸学校及び保育所等の場合、一般（準要保護を含む）・要保護（生活保護）のいずれかを選択してください。

一般（準要保護を含む）と要保護（生活保護）間の異動があった場合、記入してください。
※一般と準要保護間の異動の場合は不要です。

5　免責の特約について

（１）免責の特約の制度

「免責の特約」とは、学校・保育所等の管理下における児童生徒等の災害について、**学校・保育所等の設置者（以下「設置者」という。）が損害賠償責任を負うこととなった場合**、ＪＳＣが災害共済給付を行うことにより、その価額の限度において**設置者の損害賠償責任を免れさせるものです。**

例えば、医療費 50 万円、死亡見舞金 3,000 万円の合計 3,050 万円が支給された後、当該災害について、学校の設置者が総額 4,000 万円の損害賠償責任を負った場合において、**免責の特約を付していない場合**は、JSC に災害共済給付金相当額の 3,050 万円※、保護者へ 950 万円の**総額 4,000 万円を支払うこととなります。**

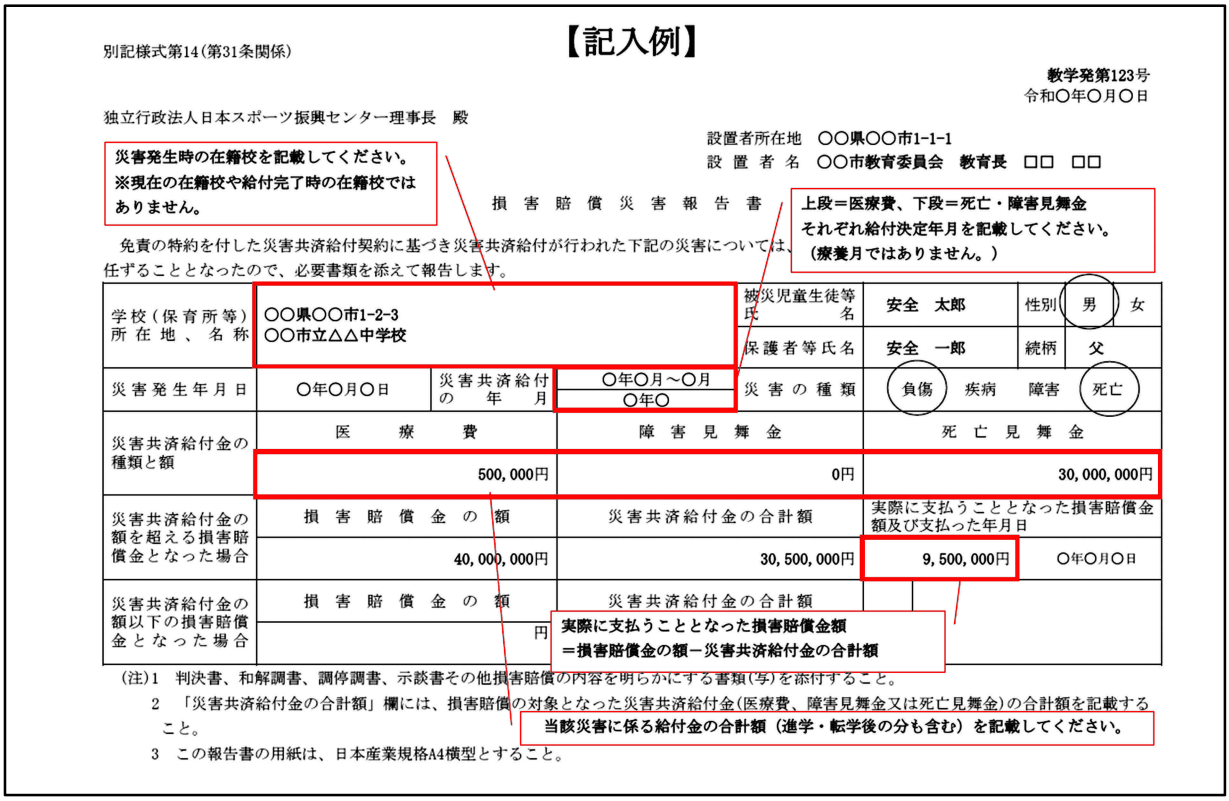
一方、**免責の特約を付している場合**は、保護者へ 950 万円を支払うのみで、JSC への災害共済給付金相当額の **3,050 万円の支払いを免れます。**

※　JSC は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第 31 条第 2 項の規定により、災害共済給付を行った災害について損害賠償責任を負う者がいる時は、その支給額の限度において、被災児童生徒等に代わって損害賠償請求権を取得するため、免責の特約を付していない設置者は JSC に 3,050 万円の支払義務が生じます。（被災児童生徒等には JSC の給付金 3,050 万円と設置者からの損害賠償金 950 万円の総額 4,000 万円が支払われたことになります。）

（２）損害賠償事案の報告

災害共済給付を受けた災害で、設置者が損害賠償責任を負うこととなった場合、**災害共済給付オンライン請求システム**で「損害賠償災害報告書」を作成（申請）・印刷し、判決書、和解調書、調停調書、示談書その他の損害賠償の内容を明らかにする書類の写しと併せて JSC に提出（郵送）してください。

※システムでの入力については、「災害共済給付オンライン請求システム操作マニュアル（電子版）」の 23 ページを参照してください。
※やむを得ず、「損害賠償災害報告書」を手書きで作成する場合は、以下の【記入例】を参照してください。



【記入例】

別記様式第14（第31条関係）

教学発第123号
令和〇年〇月〇日

独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　殿

設置者所在地　〇〇県〇〇市1-1-1
設 置 者 名　〇〇市教育委員会　教育長　□□　□□

災害発生時の在籍校を記載してください。
※現在の在籍校や給付完了時の在籍校ではありません。

損 害 賠 償 災 害 報 告 書

上段＝医療費、下段＝死亡・障害見舞金
それぞれ給付決定年月を記載してください。
（療養月ではありません。）

免責の特約を付した災害共済給付契約に基づき災害共済給付が行われた下記の災害については、損害賠償責任ずることとなったので、必要書類を添えて報告します。

学校（保育所等）所在地、名称	〇〇県〇〇市1-2-3 〇〇市立△△中学校			被災児童生徒等氏名	安全　太郎	性別　男　女
				保護者等氏名	安全　一郎	続柄　父
災害発生年月日	〇年〇月〇日	災害共済給付の年月	〇年〇月～〇月 〇年〇	災害の種類	負傷　疾病　障害　死亡	
災害共済給付金の種類と額	医療費		障害見舞金		死亡見舞金	
	500,000円		0円		30,000,000円	
災害共済給付金の額を超える損害賠償金となった場合	損害賠償金の額		災害共済給付金の合計額		実際に支払うこととなった損害賠償金額及び支払った年月日	
	40,000,000円		30,500,000円		9,500,000円	〇年〇月〇日
災害共済給付金の額以下の損害賠償金となった場合	損害賠償金の額		災害共済給付金の合計額			
	円					

実際に支払うこととなった損害賠償金額
＝損害賠償金の額－災害共済給付金の合計額

（注）1　判決書、和解調書、調停調書、示談書その他損害賠償の内容を明らかにする書類(写)を添付すること。
2　「災害共済給付金の合計額」欄には、損害賠償の対象となった災害共済給付金(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)の合計額を記載すること。
3　この報告書の用紙は、日本産業規格A4横型とすること。

当該災害に係る給付金の合計額（進学・転学後の分も含む）を記載してください。

＜関係様式＞　以下の様式は必要に応じてご使用ください。

①「要保護児童生徒名簿」

※詳細は、１６ページを参照してください。

②「年度途中の名簿の追加等について」

※詳細は、１９ページを参照してください。

③「損害賠償災害報告書」

※詳細は、２０ページを参照してください。

④「学校・設置者情報変更依頼書」

※学校・設置者名、学校区分、学校分類、口座に変更がある場合は、こちらを提出してください。

⑤「学校統廃合処理及びユーザ ID 停止依頼書」

※学校の休校、廃校、統合等がある場合は、こちらを提出してください。

※④及び⑤は、災害共済給付オンライン請求システムをご利用の場合、Web 申請が可能です。詳細は、25～26 ページを参照してください。

⑥「新規ユーザ ID 登録依頼書」

※新たに増設する学校（園）又は保育所等がある場合は、こちらを提出してください。

⑦「災害共済給付に加入する児童生徒等の保護者の同意取得について」

※⑦は、同じ内容のものを同封しています。ＪＳＣへ提出する際は、どちらを使用していただいても構いません。

①

要保護児童生徒名簿

〔都道府県名〕＿＿＿＿＿＿＿＿

〔設置者名〕＿＿＿＿＿＿＿＿

No	学校（保育所等）名	学年 年齢	氏名	No	学校（保育所等）名	学年 年齢	氏名
1				26			
2				27			
3				28			
4				29			
5				30			
6				31			
7				32			
8				33			
9				34			
10				35			
11				36			
12				37			
13				38			
14				39			
15				40			
16				41			
17				42			
18				43			
19				44			
20				45			
21				46			
22				47			
23				48			
24				49			
25				50			

※義務教育諸学校及び保育所等の生活保護世帯に属する児童生徒のみを記入してください。

②

◆年度途中に新入・転入学等の発生した翌月10日までに本様式を提出してください。
◆重複の報告、報告漏れにご留意ください。また、提出時に必ず写しの保管をお願いします。

文書番号（任意）		日付	令和　年　月　日
設置者（法人）名		都道府県	
設置者（法人）住所			
担当者名		電話番号	

独立行政法人日本スポーツ振興センター　宛

年度途中の名簿の追加等について（　月分）

災害共済給付契約に係る児童生徒等の転入学等について、下記のとおり通知します。

学校分類表（該当する学校分類の記号(英数字)を選び、「学校分類記号」欄に記入してください。）
◆「幼稚園型認定こども園：接続型・並列型」は、幼稚園（E4）と保育所等（H6）のうち、転入・入園者の在籍する分類を正しく選択してください。

［小学校］
A1　小学校
A2　義務教育学校前期課程（6年）
A3　特別支援学校小学部
［中学校］
B1　中学校
B2　義務教育学校後期課程（3年）
B3　中等教育学校前期課程
B4　特別支援学校中学部
［高等学校］
C1　高等学校全日制
C2　中等教育学校後期課程
C3　特別支援学校高等部
C4　高等学校定時制
C5　中等教育学校後期課程定時制
C6　高等学校通信制
C7　中等教育学校後期課程通信制
［高等専門学校］
D1　高等専門学校
［幼稚園］
E1　幼稚園
E2　特別支援学校幼稚部
E3　幼稚園型認定こども園：単独型
E4　幼稚園型認定こども園：接続型・並列型（認可幼稚園）
［幼保連携型認定こども園］
F1　幼保連携型認定こども園
［高等専修学校］
G1　専修学校高等課程昼間等学科
G2　専修学校高等課程夜間等学科
G3　専修学校高等課程通信制学科
［保育所等］
H1　保育所
H2　家庭的保育施設
H3　小規模保育施設
H4　事業所内保育施設
H5　企業主導型保育施設
H6　幼稚園型認定こども園：　接続型・並列型（併設保育機能施設）
H7　保育所型認定こども園
H8　地方裁量型認定こども園
［一定の基準を満たす認可外保育施設］
K1　保育所
K2　家庭的保育施設
K3　小規模保育施設
K4　事業所内保育施設

新入・転入による名簿の追加（前籍校での加入「無」の場合、翌年度名簿更新時に掛金を納入）

No	学校分類記号	学校（園）名	学年 未就学児は年齢	氏名	転入前の在籍学校（園）		新入・転入年月日	転入前の学校（園）での加入有無（新入は無を選択）		一般（準要保護）・要保護の別※1	
					都道府県	学校（園）名					
例	A1	安全市立安全小学校	2	安全　太郎	東京都	共済市立共済小学校	平成34年6月1日	(有)	無	(一般)	要保護
例	F1	安全市立認定こども園あんぜん	3	安全　花子			平成34年6月1日	有	(無)	一般	要保護
1							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
2							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
3							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
4							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
5							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
6							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
7							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
8							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
9							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
10							令和　年　月　日	有	無	一般	要保護
							加入有無合計	人	人		

※1　一般・要保護の別は、小学校、中学校、保育所等、一定の基準を満たす認可外保育施設のみ選択してください。

←翌年度名簿更新時の掛金支払対象

一般・要保護間の異動（掛金の追加納入、返還なし）

No	学校分類記号	学校（園）名	学年 未就学児は年齢	氏名	一般⇔要保護間の異動年月日	異動内容	
例	B1	安全市立安全中学校	1	共済　一郎	平成34年6月11日	一般⇒要保護	(要保護⇒一般)
1					令和　年　月　日	一般⇒要保護	要保護⇒一般
2					令和　年　月　日	一般⇒要保護	要保護⇒一般
3					令和　年　月　日	一般⇒要保護	要保護⇒一般

別記様式第14(第31条関係)

号
年　月　日

独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　殿

設置者所在地
設 置 者 名

損 害 賠 償 災 害 報 告 書

免責の特約を付した災害共済給付契約に基づき災害共済給付が行われた下記の災害については、学校(保育所等)の設置者として損害賠償の責めに任ずることとなったので、必要書類を添えて報告します。

<table>
<tr><td rowspan="2">学校(保育所等)
所在地、名称</td><td colspan="3" rowspan="2"></td><td>被災児童生徒等
氏　名</td><td></td><td>性別</td><td>男</td><td>女</td></tr>
<tr><td>保護者等氏名</td><td></td><td>続柄</td><td colspan="2"></td></tr>
<tr><td>災害発生年月日</td><td>年　月　日</td><td>災害共済給付
の年月</td><td>年　月～　年　月
年　月</td><td>災害の種類</td><td colspan="4">負傷　疾病　障害　死亡</td></tr>
<tr><td rowspan="2">災害共済給付金の
種類と額</td><td colspan="2">医　療　費</td><td>障害見舞金</td><td colspan="5">死亡見舞金</td></tr>
<tr><td colspan="2">円</td><td>円</td><td colspan="5">円</td></tr>
<tr><td rowspan="2">災害共済給付金の
額を超える損害賠
償金となった場合</td><td colspan="2">損害賠償金の額</td><td>災害共済給付金の合計額</td><td colspan="5">実際に支払うこととなった損害賠償金
額及び支払った年月日</td></tr>
<tr><td colspan="2">円</td><td>円</td><td colspan="3">円</td><td colspan="2">年　月　日</td></tr>
<tr><td rowspan="2">災害共済給付金の
額以下の損害賠償
金となった場合</td><td colspan="2">損害賠償金の額</td><td>災害共済給付金の合計額</td><td rowspan="2">備考</td><td colspan="4" rowspan="2"></td></tr>
<tr><td colspan="2">円</td><td>円</td></tr>
</table>

(注)1　判決書、和解調書、調停調書、示談書その他損害賠償の内容を明らかにする書類(写)を添付すること。

2　「災害共済給付金の合計額」欄には、損害賠償の対象となった災害共済給付金(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金)の合計額を記載すること。

3　この報告書の用紙は、日本産業規格A4横型とすること。

④

令和　　年　　月　　日

独立行政法人日本スポーツ振興センター　宛

学校・設置者情報変更依頼書

項目名が赤字のものは災害共済給付オンライン請求システムの「学校情報変更」又は「設置者情報変更」から変更が可能です（本様式の提出は不要です。）。システム利用に当たり、ユーザID・パスワードが不明な場合は、担当部署までお問い合わせください。

1. 設置者情報

設置者名		代表者職氏名	公印
担当者名		電話番号	
ユーザID	＊＊＊＊＊－＊＊＊＊＊－		

2. 変更対象となる学校・設置者名及び変更年月日

学校・設置者名		変更年月日	

3. 変更後の情報 【変更箇所のみ記載してください。】

学校・設置者名		学校分類	
代表者職氏名		へき地級地 （3級地以上のみ）	

※学校分類を変更する場合、変更後の学校分類が確認できるもの（認可証の写し等）を添付してください（公立・国立は不要。）。
未発行である場合は、送付予定日を記載してください。

送付予定日：　　月　　日頃

◆所在地情報

郵便番号		住所	
電話番号		FAX番号	

◆送付先情報

郵便番号		住所	
電話番号		FAX番号	

◆給付金受取口座情報

金融機関コード		金融機関名	
支店コード		支店名	
口座種別		口座番号	
カナ口座名			

JSC使用欄

受付日		変更日		担当		確認	

⑤

令和　年　月　日

独立行政法人日本スポーツ振興センター　宛

学校統廃合処理及びユーザID停止依頼書（郵送・FAX用）

学校統廃合に伴い、学校名、学校分類変更等がある場合は、当該学校に係る「学校・設置者情報変更依頼書」をあわせて提出してください。新設校がある場合は、新規ユーザ登録が必要となりますので、担当部署までご連絡ください。

1. 設置者情報

設置者名		代表者職氏名	公印
担当者名		電話番号	
ユーザID	＊＊＊＊＊－＊＊＊＊＊－		

2. 学校が統廃合する場合

統合後学校名		統廃合年月日	

No.	統合前学校名	統合後学校でのID利用※
1		継続する ・ 継続しない
2		継続する ・ 継続しない
3		継続する ・ 継続しない
4		継続する ・ 継続しない
5		継続する ・ 継続しない

※統合後学校において、引き続き統合前学校のIDを利用する場合、継続利用を希望する学校について「継続する」を選択してください。

3. 廃校又は名簿更新しない場合

No.	停止する設置者又は学校名	停止理由	停止年月日
1		廃校 ・ 名簿更新しない その他（　　）	
2		廃校 ・ 名簿更新しない その他（　　）	
3		廃校 ・ 名簿更新しない その他（　　）	
4		廃校 ・ 名簿更新しない その他（　　）	
5		廃校 ・ 名簿更新しない その他（　　）	

4. その他特記事項等

JSC使用欄

受付日		変更日		担当		確認	

⑥

新規ユーザＩＤ登録依頼書

<table>
<tr><th>項　目</th><th colspan="3">内　　　容</th></tr>
<tr><td>新規登録理由</td><td colspan="3">（　）新設・増設　　（　）統廃合　　その他（　　　　　　　　　）</td></tr>
<tr><td>利用者区分</td><td colspan="3">（　）学校　　（　）設置者</td></tr>
<tr><td>今回登録する園（学校）の給付金請求手続き</td><td colspan="3">（　）設置者（法人等）が加入済の園（学校）と今回登録する園（学校）分をまとめて行います
（　）今回登録する園（学校）が行います</td></tr>
<tr><td>今回登録する園（学校）の名簿更新手続き</td><td colspan="3">（　）設置者（法人等）が加入済の園（学校）と今回登録する園（学校）分をまとめて行います
（　）今回登録する園（学校）が行います</td></tr>
<tr><td>学校区分</td><td colspan="3">（　）国立　（　）公立　（　）私立</td></tr>
<tr><td rowspan="4">学校種別</td><td colspan="3">（　）小学校　（　）義務教育学校（前期６年）（　）特別支援学校小学部
（　）中学校　（　）義務教育学校（後期３年）（　）特別支援学校中学部
（　）中等教育学校前期課程
（　）高校（全日制）　（　）高校（定時制）　（　）高校（通信制）
（　）中等教育学校後期課程　（　）特別支援学校高等部
（　）高等専門学校
（　）高等専修学校（昼間）（　）高等専修学校（夜間等）（　）高等専修学校（通信制）
（　）幼稚園　（　）特別支援学校幼稚部
（　）保育所
（　）家庭的保育事業　（　）小規模保育事業　（　）事業所内保育事業</td></tr>
<tr><td colspan="3">■一定の基準を満たす認可外保育施設の場合は以下から選択
（　）保育所に準じる施設　　　（　）家庭的保育事業に準じる施設
（　）小規模保育事業に準じる施設　（　）事業所内保育事業に準じる施設</td></tr>
<tr><td colspan="3">（　）企業主導型保育施設</td></tr>
<tr><td colspan="3">■認定こども園の場合は以下から選択
（　）幼保連携型認定こども園
（　）幼稚園型認定こども園【幼稚園部分】
（　）幼稚園型認定こども園【保育機能施設部分】
（　）保育所型認定こども園
（　）地方裁量型認定こども園</td></tr>
<tr><td>フリガナ</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>園・学校名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>園長・学校長名</td><td colspan="3">（本件担当者）</td></tr>
<tr><td rowspan="2">所在地</td><td colspan="3">〒　－　　　　　　都道府県</td></tr>
<tr><td>TEL：　　－　　－</td><td colspan="2">FAX：　　－　　－</td></tr>
<tr><td>へき地対象</td><td colspan="3">（　）対象外　（　）３級地　（　）４級地　（　）５級地</td></tr>
<tr><td>設置者</td><td colspan="3">（法人名等）</td></tr>
<tr><th>項　目</th><th colspan="3">内　　　容</th></tr>
<tr><td>金融機関コード</td><td></td><td>金融機関名</td><td></td></tr>
<tr><td>支店コード</td><td></td><td>支店名</td><td></td></tr>
<tr><td>口座種別</td><td>（　）普通　（　）当座　（　）その他</td><td>口座番号</td><td></td></tr>
<tr><td>カナ口座名</td><td colspan="3"></td></tr>
<tr><td>設置者又は他校の振込先を指定する場合</td><td colspan="3">ユーザＩＤ：
利用団体名：</td></tr>
</table>

⑦

令和　年　　月　　日

独立行政法人日本スポーツ振興センター理事長　殿

設　置　者　名：

契約者職・氏名：

災害共済給付制度に加入する児童生徒等の保護者の同意取得について

標記の件については、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１６条第１項の規定に基づき、災害共済給付に加入する児童生徒等の保護者から同意を得たうえで、名簿の更新を行うことを報告します。

なお、「災害共済給付契約名簿更新書」及び「共済掛金支払明細書」の災害共済給付オンライン請求システムへの入力を、独立行政法人日本スポーツ振興センターが代行して行うことを了承します。

【独立行政法人日本スポーツ振興センター法第１６条第１項】

災害共済給付は、学校の管理下における児童生徒等の災害につき、学校の設置者が、児童生徒等の保護者（児童生徒等のうち生徒又は学生が成年に達している場合にあっては当該生徒又は学生。次条第４項において同じ。）の同意を得て、当該児童生徒等についてセンターとの間に締結する災害共済給付契約により行うものとする。

※上記の「成年」に係る年齢については、民法第４条に定める成年と同じ取扱いとなります。

災害共済給付オンライン請求システム関係様式
①ユーザ ID・パスワードの初期化・再発行
②学校・設置者情報変更、学校統廃合等の依頼書
Web申請の受付を開始しました！

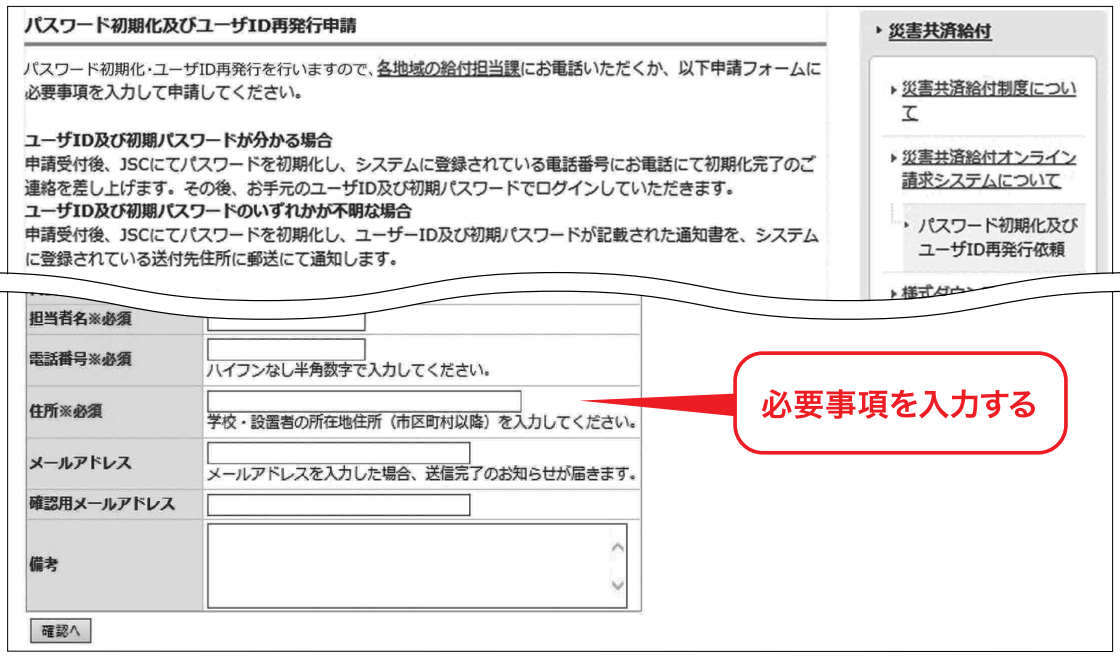
令和４年１月から、災害共済給付オンライン請求システム関係のWeb申請の受付を開始するとともに、様式を変更しました。それぞれの申請方法は以下のとおりです。

① パスワード初期化、ユーザID再発行申請

パスワード初期化依頼書及びユーザID再発行依頼書について、様式を廃止し、各地域の給付担当課への電話申請又はWeb申請となりました。
Web申請の手順は以下のとおりです。

1. 学校安全Web内の「ID・パスワードを忘れたとき」をクリックする。

2. フォームに必要事項を入力の上、申請する。



詳細な手順は、システム内に掲載している「システム操作マニュアル」の「4-9 各種申請の手続きについて」をご確認ください！

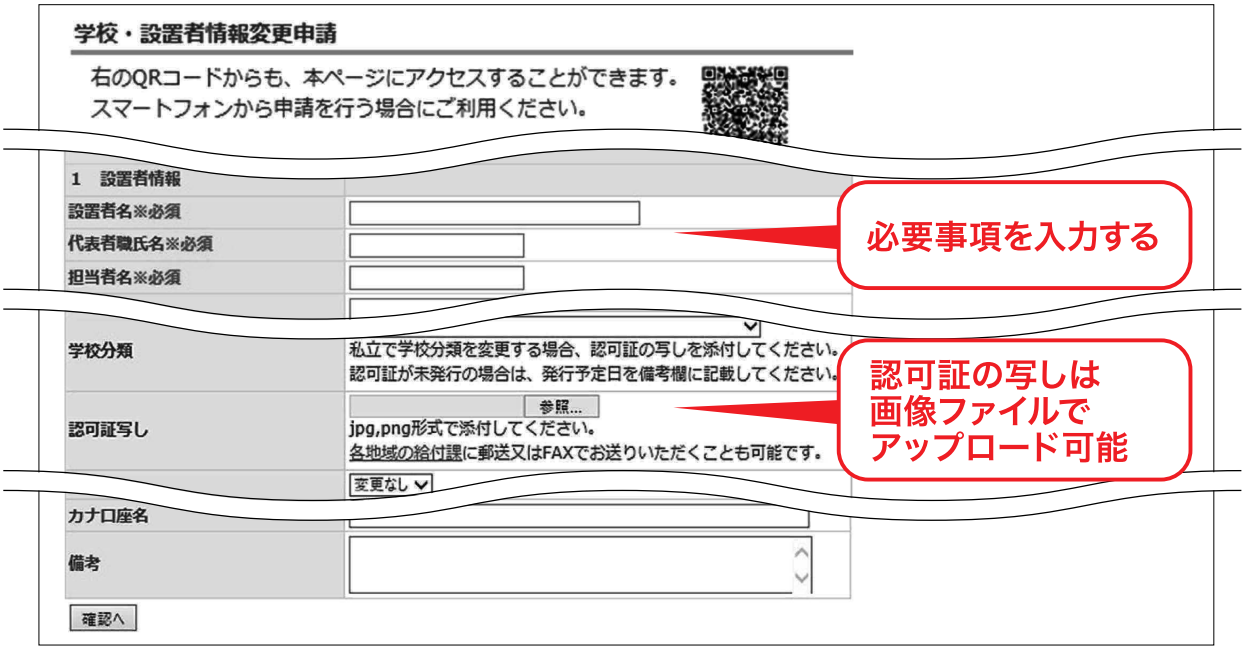
② 学校・設置者情報変更、学校統廃合及びユーザID停止申請

従来の郵送・FAX申請に加え、新たにWeb申請が可能となりました。
Web申請の手順は以下のとおりです。

1．災害共済給付オンライン請求システムにログインし、「事務連絡等」をクリックする。

2．申請内容に応じたリンクをクリックする。

3．フォームに必要事項を入力して申請する。



【参考】郵送・FAX申請の場合は、学校安全Web内「様式ダウンロード」から各種様式をダウンロードして作成してください。

提出先宛名一覧

部署名	担当地域（電話・FAX 番号）	提出先宛名
仙台給付課	**北海道・青森・岩手** 電話：022-716-2107 FAX：022-264-7633	〒980－0011 宮城県仙台市青葉区上杉 1 丁目 5 番 15 号 日本生命仙台勾当台南ビル 8 階 独）日本スポーツ振興センター 学校安全部仙台給付課
	宮城・秋田・山形・福島 電話：022-716-2108 FAX：022-264-7633	
給付第二課	**茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉** 電話：03-5410-9162 FAX：03-5410-9136	〒107－0061 東京都港区北青山 2 丁目 8 番 35 号 独）日本スポーツ振興センター 学校安全部給付第二課
	東京・神奈川・新潟・山梨・長野 電話：03-5410-9163 FAX：03-5410-9136	
名古屋給付課	**福井・愛知・三重** 電話：052-533-7822 FAX：052-562-0688	〒450－0001 愛知県名古屋市中村区那古野 1 丁目 47 番 1 号 名古屋国際センタービル 16 階 独）日本スポーツ振興センター 学校安全部名古屋給付課
	富山・石川・岐阜・静岡 電話：052-533-7823 FAX：052-562-0688	
大阪給付課	**大阪・奈良・和歌山** 電話：06-6456-3602 FAX：06-6456-3666	〒530－0001 大阪府大阪市北区梅田 1 丁目 11 番 4 号 大阪駅前第 4 ビル 7 階 独）日本スポーツ振興センター 学校安全部大阪給付課
	滋賀・京都・兵庫 電話：06-6456-3603 FAX：06-6456-3666	
広島給付課	**鳥取・島根・岡山・広島・山口** 電話：082-511-2956 FAX：082-222-2827	〒730－0011 広島県広島市中区基町 9 番 32 号 広島市水道局基町庁舎 10 階 独）日本スポーツ振興センター 学校安全部広島給付課
	徳島・香川・愛媛・高知 電話：082-511-2957 FAX：082-222-2827	
福岡給付課	**福岡・鹿児島・沖縄** 電話：092-738-8725 FAX：092-771-7763	〒810－0001 福岡県福岡市中央区天神 4 丁目 8 番 15 号 福岡ガーデンパレス 4 階 独）日本スポーツ振興センター 学校安全部福岡給付課
	佐賀・長崎・熊本・大分・宮崎 電話：092-738-8726 FAX：092-771-7763	

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。